

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
出版物……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物、什器備品及びソフトウェア…… 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金規則に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。
退職給付引当金……退職金規則に基づき、常勤委員、財団職員の期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 …… 職員（年俸制適用職員を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	999,463,307	75,692		999,538,999
定期性預金	536,693		75,692	461,001
小計	1,000,000,000	75,692	75,692	1,000,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	0	3,851,100		3,851,100
退職給付引当資産	69,889,900	9,275,400	20,907,500	58,257,800
国際対応積立資産	200,000,000	11,600,000	50,000,000	161,600,000
保守費用対応積立資産	194,000,000	12,600,000	34,000,000	172,600,000
固定資産取得積立資産	200,000,000	102,000,000	150,000,000	152,000,000
小計	663,889,900	139,326,500	254,907,500	548,308,900
合計	1,663,889,900	139,402,192	254,983,192	1,548,308,900

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当年度末残高	(うち指定正味 財産からの 充 当 額)	(うち一般正味 財産からの 充 当 額)	(うち負債 に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	999,538,999	(999,538,999)	(-)	-
定期性預金	461,001	(461,001)	(-)	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(-)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,851,100	(-)	(-)	(3,851,100)
退職給付引当資産	58,257,800	(-)	(-)	(58,257,800)
国際対応積立資産	161,600,000	(-)	(161,600,000)	-
保守費用対応積立資産	172,600,000	(-)	(172,600,000)	-
固定資産取得積立資産	152,000,000	(-)	(152,000,000)	-
小計	548,308,900	(-)	(486,200,000)	(62,108,900)
合計	1,548,308,900	(1,000,000,000)	(486,200,000)	(62,108,900)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物・構築物	45,520,224	7,960,079	37,560,145
什器備品	115,683,637	51,042,344	64,641,293
ソフトウェア	113,350,543	11,971,715	101,378,828
合 計	274,554,404	70,974,138	203,580,266

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村証券第756回利付都債（10年）	100,000,000	100,216,000	216,000
野村証券第339回利付国債（10年）	99,700,000	103,843,900	4,143,900
野村証券第341回利付国債（10年）	99,865,000	103,476,500	3,611,500
大和証券第756回利付都債（10年）	200,000,000	200,640,000	640,000
大和証券第339回利付国債（10年）	99,700,000	103,840,000	4,140,000
SMBC日興証券第756回利付都債（10年）	200,000,000	200,600,000	600,000
SMBC日興証券第339回利付国債（10年）	99,700,000	103,840,000	4,140,000
SMBC日興証券第340回利付国債（10年）	100,573,999	104,000,000	3,426,001
合 計	999,538,999	1,020,456,400	20,917,401

*帳簿価額は、償却原価法で評価した後の金額となっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,225,745
合 計	2,225,745